

(第36期)

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

東北リーガルシューズ株式会社
(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	226,384,765	流動負債	130,677,382
現金及び預金	8,037,714	買掛金	72,763,913
売掛金	37,959,063	未払法人税等	669,600
商品	170,863,085	未払金	285,501
前払費用	7,990,705	未払消費税等	4,087,700
その他	1,705,013	未払費用	18,420,245
貸倒引当金	△ 170,815	預り金	912,725
		ポイント引当金	20,521,698
		賞与引当金	7,016,000
固定資産	182,658,814	店舗閉鎖損失引当金	6,000,000
有形固定資産	123,845,926	固定負債	299,831,336
建物	77,564,735	長期借入金	280,844,104
工具器具備品	46,281,191	長期繰延税金負債	696,000
無形固定資産	983,200	資産除去債務	18,291,232
電話加入権	983,200	負債合計	430,508,718
投資その他の資産	57,829,688	(純資産の部)	
長期前払費用	96,054	株主資本	△ 21,465,139
長期貸倒引当金	△ 260,975	資本金	10,000,000
その他	57,994,609	利益剰余金	△ 31,465,139
		その他利益剰余金	△ 31,465,139
		繰越利益剰余金	△ 31,465,139
		純資産合計	△ 21,465,139
資産合計	409,043,579	負債及び純資産合計	409,043,579

個 別 注 記 表

東北リーガルシューズ株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 商品 総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

②長期前払費用 均等償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

・一般債権 貸倒実績率法により計上しております。

・貸倒懸念債権 財務内容評価法により計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ポイント引当金

将来のポイントカードの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末における将来費用負担見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		148,055,578 円
(2) 有形固定資産の減損損失累計額		37,338,309 円
(3) 関係会社に対する金銭債務	短期金銭債務	74,134,315 円
	長期金銭債務	280,844,104 円

3. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (円) (注4)	取引により発生した 債権又は債務	
						科目	当該事業年度末日 における残高(円)
親会社	(株)リーガルコーポレーション	(被所有) 直接 100.0	商品の仕入 資金の借入 役員の兼任等	商品仕入(注2)	345,130,187	買掛金	72,763,913
				ロイヤリティ支払	6,165,700	未払費用	1,370,402
				販売手数料収入(注3)	181,330,909	—	—
				資金の借入(注1)	61,510,581	長期借入金	280,844,104
				支払利息	1,518,882	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額は、前期末残高からの増減額を表示しております。

2. 商品の仕入については、親会社より提示された価格により、市場の実勢価格を参考にしてその都度交渉の上決定しております。

3. 販売手数料の料率については、親会社と交渉の上決定しております。

4. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 Δ 107,325円70銭

(2) 1株当たり当期純損失 406,221円67銭

5. 重要な後発事象に関する注記

(新型コロナウイルス感染症拡大による影響)

新型コロナウイルス感染症拡大及び2020年4月7日に日本政府より発令された緊急事態宣言に基づく大都市圏を中心とした店舗や商業施設の休業・営業時間短縮ならびに外出自粛などの個人消費減退は、当社の財政状態に重要な影響を与えております。